

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 細野 浩	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,209,413	1,077,478	1,158,006	
全事業合計に占める割合	77.1%	75.2%	76.0%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	359,335	355,232	366,323	
全事業合計に占める割合	22.9%	24.8%	24.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,568,748	1,432,710	1,524,329	【平成26年度】旧会計基準による 事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等一部除外) 【平成27・28年度】新会計基準による サービス活動収益+サービス活動外収益 (事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動計算書	サービス活動収益	(a)	1,460,563	1,421,841	1,514,361
	事業費費用	(b)	184,388	172,976	175,301
	その他サービス活動費用	(c)	1,136,315	1,129,963	1,219,311
	サービス活動増減差額	(d) = (a) - (b) - (c)	139,860	118,902	119,749
	経常増減差額		111,186	143,791	136,406
	当期活動増減差額		111,766	132,446	135,861
貸借対照表	資産		4,197,390	4,603,053	4,405,278
	負債	(e)	311,199	594,235	281,754
	資本金(基本金)	(f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	3,876,191	3,998,818	4,113,524
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,886,191	4,008,818	4,123,524
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,197,390	4,603,053	4,405,278

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度の財務概況は参考数値となります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	92.6%	87.1%	93.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	569.2%	242.6%	566.2%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	9.6%	8.4%	7.9%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	2.6%	3.1%	3.1%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	58.9%	65.4%	64.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	77.8%	79.5%	80.5%

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度の指標は参考値となります。

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	3人	4人	4人	
うち、県退職者	1人	2人	2人	H28平均年齢※: 60.3歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 7,992千円
常勤正規職員	86人	87人	134人	
うち、県退職者	1人	2人	0人	H28平均年齢※: 46.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 4,774千円
その他職員	109人	117人	71人	専門員46人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員25人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料	176,085	174,181	189,308
補助金・助成金	0	25,668	25,266
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	176,085	199,849	214,574
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成32年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

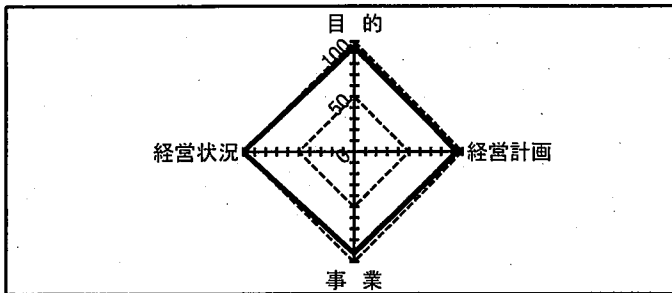
目標	いなば園～成人施設利用率97%、児童施設利用率90%、短期入所年1,900日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～成人施設利用率96%、児童施設利用率96%、短期入所年3,124日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,942人、生活援助棟日中利用率77%、地域生活移行率58%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
	平成28年度実績	①いなば園すぎのき寮がみえ福祉第三者評価を受審等、②実習生の積極的な受入等、③いなば園での計画的な施設整備、正規職員7名の採用等、④人事考課の実施等
	平成29年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経営基盤の安定(施設利用率)	い=いなば園(夜間) セ=身障センター(日中)	い成人97・児童90、 セ80	%	目標 い成人97・児童90、セ80 実績 い成人98・児童92、セ79	目標 い成人97・児童90、セ80 実績 い成人96・児童96、セ77
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い86 セ88	目標 90 実績 い93 セ92	目標 90 実績
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		35	件	目標 29 実績 33	目標 35 実績 39	目標 35 実績

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成28年度から5か年の第五次中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、28年度から3期目に入った。利用者の支援を行うとともに、地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第五次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成28年度はいなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う、いなば園の設置経営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を運用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	いなば園の「児童施設利用率」及び「短期入所日数」、身障センターの「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」及び「地域移行率」等の目標が達成されている。「利用者満足度」は両施設とも目標が達成され、利用者ニーズに対応した多様な福祉サービスが提供されていることも評価できる。「施設稼働率」については、一部目標値には達しなかったものの、前年度同様の高い水準を保っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

施設稼働率については、一部目標値には達しなかったものの、前年度同様の高い水準を保っている。また、障がい者スポーツの普及啓発を行うとともに、障がい者団体と選手の強化・育成を図っている。平成33年に三重県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けた準備を引き続き進めていただきたい。

中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めており、黒字経営を維持していることも評価できる。今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日(公財)三重県動物管理事務所にて名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物 愛護管理推進事業	119,621	116,287	114,508	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	119,621	116,287	114,508	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味 財産 増減 計算 書	経常収益	(a)	119,586	120,211	114,508
	経常費用	(b)	119,621	116,287	114,508
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 35	3,924	0
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 42,287
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 35	3,924	△ 42,287
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 35	3,924	△ 42,287
貸借 対照 表	資産		234,096	256,256	230,633
	負債	(h)	36,231	54,467	71,131
	指定正味財産	(i)	65,565	65,565	65,565
	一般正味財産	(j)	132,300	136,224	93,937
	正味財産	(k) = (i) + (j)	197,865	201,789	159,502
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	234,096	256,256	230,633

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	84.5%	78.7%	69.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	103.4%	100.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.1%	0.1%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	3.3%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	1.5%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	77.9%	83.2%	87.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.5%	4.2%	3.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 役員の報酬・費用規定による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		11人	11人	10人	H28平均年齢※: 43.8 歳 H28平均年収※: 5,926 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	業務補助員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料			107,406	108,086	103,493
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			107,406	108,086	103,493
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

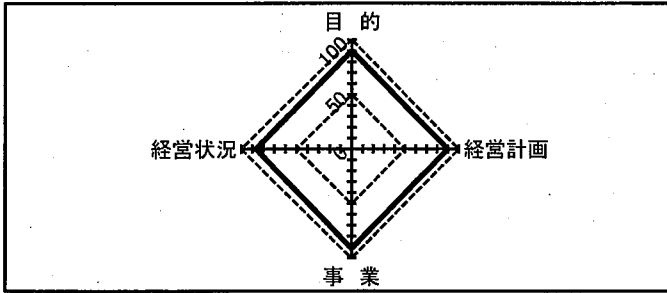
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	命の大切さを考える動物愛護教室等の一層の充実を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。
	平成28年度実績	動物愛護教室等を43回(1,708人)開催するとともに、犬49頭・猫30匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬・猫の殺処分数の大幅な減少につなげた。
	平成29年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに、三重県動物愛護推進センター等と連携して犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	犬・猫の殺処分数		650	頭・匹	目標	1,500	1,340
実績		1,432			744		
動物愛護教室・犬との接し方教室参加者数		2,800	人	目標	2,978	2,800	2,800
	実績			2,459	1,708		
犬・猫の譲渡数 ※平成28年度から団体への譲渡数を含める		710	頭・匹	目標	110	120	710
	実績			71	79		

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	87	B	87	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生できる社会」をめざしている。 県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛する心の啓発、犬・猫の譲渡事業の拡充等、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた事業展開をする社会的要請は増加している状況である。
経営計画		第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業		野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、犬・猫の譲渡や犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、小学校等に出向いた動物愛護教室、犬との正しい接し方教室の開催等、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況		三重県動物愛護推進センターの整備に伴う事務所の移設建築工事により、一般正味財産が減額となったが、県及び四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題は特にない。今後も、効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント		動物愛護に関する社会的要請があることから、犬・猫の譲渡事業の拡充や動物愛護教室等の開催に積極的に取り組むとともに、県と連携して動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病のまん延防止と犬による危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度の事業計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の開催等による動物愛護管理思想の普及啓発や犬・猫の譲渡により、犬・猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、殺処分数のさらなる減少をめざして、三重県動物愛護推進センター等との連携により事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病のまん延防止と人への危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、三重県動物愛護推進センター等との連携により事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
 今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人としてさらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	19,729	20,778	20,587	
全事業合計に占める割合	88.9%	96.6%	93.2%	
(2) 標準営業約款登録事業	88	196	505	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.9%	2.3%	
(3) 生衛業調査受託	1,021	299	373	
全事業合計に占める割合	4.6%	1.4%	1.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,365	227	626	クリーニング師研修 振興助成交付金事業
全事業合計	22,203	21,500	22,091	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の助成等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		22,722	23,049	23,107
	経常費用 (b)		24,218	23,250	22,881
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,496	△ 201	226
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		907	943	943
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 589	742	1,169
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 589	742	1,169
貸借対照表	資産		20,338	20,090	21,294
	負債 (h)		2,009	1,019	1,054
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		13,329	14,071	15,240
	正味財産 (k) = (i) + (j)		18,329	19,071	20,240
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		20,338	20,090	21,294

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	90.1%	94.9%	95.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	93.8%	99.1%	101.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	1.8%	3.4%	6.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 6.6%	△ 0.9%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 7.4%	△ 1.0%	1.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	65.7%	70.7%	72.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	8.3%	7.5%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: — 歳 H28平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H28平均年齢※: 57.5 歳 H28平均年収※: 4,041 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		18,764	18,923	19,302
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,764	18,923	19,302
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期	
---	------	---------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

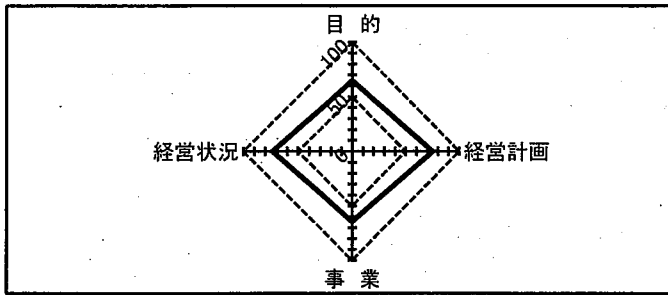
目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図り、その振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県との連携を強化し、公益的事業に取り組み、県内生衛業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談事業は、夏冬の個別相談会等を開催した。研修事業は、バリアフリー・衛生行政・外国語・アレルギー対策・景品表示法の研修を実施した。受動喫煙防止対策として、禁煙・分煙等店舗の喫煙環境の表示に率先して取り組んだ。また、経費節減に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	三重県生活衛生営業指導センターの下に設置した各組合の若手役員で構成する「せいはいみえ企画振興(SKS)委員会」による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展を支援するとともに、生衛業を営む者に対して、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の発展と衛生水準の確保向上を図る。
	平成28年度実績	伊勢志摩サミット効果による県外・国外の来訪者に的確に対応するため、地域の生衛業と一体となってアレルギー対策や実践的外国語研修に取り組んだ。また、SKS委員会を中心として、平成27年度に引き続き、140数名の参加を得て、津阿漕浦海岸の一斉清掃活動を実施し、地域貢献に取り組んだ。さらに、経費節減に取り組むとともに、全国生活衛生営業指導センター等からの委託事業に取り組むことにより、財源確保に努めた。
	平成29年度目標	引き続き、SKS委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展に努めるとともに、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保向上を図る。さらに、政府が進めている「最低賃金の引き上げ・雇用保険制度の改正」、「消費税引き上げ」に対応するための研修を生衛業者に対し実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	2,505	件	目標	2,205	2,305	2,505
生活衛生同業組合組合員数	5,000	人	実績	2,578	3,044		
			目標	5,000	5,000	5,000	
標準営業約款登録件数	900	件	目標	1,000	900	900	
			実績	926	680		

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	73	B	64	B	64	B
経営状況	71	B	71	B	73	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				③

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることを目的としている。近年、生活衛生営業者及び消費者等からの各種相談や苦情も多く寄せられていることから、社会的要請は増加している状況である。
経営計画		国及び県の事業計画・予算に従い、全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、実行可能な事業を確保し、諸経費の節減等により効果的な事業を行うこととしている。
事業		基本事業である各種相談・指導事業については、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付について、利子補給制度創設を市町に働きかけ、平成29年度から、新たに1市で制度が創設されるなど、成果を上げることができた。 健康・福祉対策推進事業としては、アレルギー症対策や衛生行政、バリアフリーに関する研修等を実施するとともに、ポストサミット事業として、平成27年度に引き続いて「実践的外国語学習」を実施した。また、消費者等コールセンター事業として、生衛業に対する苦情に対応するため、県と連携して研修と意見交換を実施し、生衛業者の資質の向上に取り組んだ。
経営状況		国及び県からの補助金と限られた受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねているが、依然として厳しい状況下にある。 組合活性化や県との連携による公益的事業の取組を進める中、組織の4人体制の維持とその財源確保が重要である。
総括コメント		相談事業については、毎年度の取組による相談活動と広報活動の充実により、相談件数が定着してきた。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。健康・福祉対策、後継者育成事業等もほぼ計画どおり実施できた。 また、衛生水準の確保向上事業、県の指定による全国生活衛生営業指導センターからのクリーニング師研修の受託事業等も計画どおり実施することができた。事業を円滑に行うために、公益財団法人運営のための適正な体制と財源の確保が重要である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生活衛生営業者に対する経営相談、融資指導等の事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、平成28年度はポストサミット事業として、生衛業向けの外国語の研修を実施し、生衛業全体の活性化に向けた取組を実施している。 今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスを提供する業態である。しかし、各事業規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

また、中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加するなど、多くの営業者の経営の安定に寄与している。さらに、平成28年度は伊勢志摩サミットを契機としたポストサミット事業として、生衛業向けの外国語の研修に取り組むなど、業界全体のアピールに寄与した。

なお、当期経常増減額については、近年マイナスとなっていたが、平成28年度においてプラスに転じた。今後も、さらなる経営改善等に努め、適切な経営状況の維持に努められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vकिन/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 助成事業	5,518	5,338	2,633	
全事業合計に占める割合	36.4%	35.1%	21.6%	
(2) 普及啓発事業	371	730	128	
全事業合計に占める割合	2.4%	4.8%	1.0%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.7%	0.8%	
(4) 公益共通	9,176	9,024	9,340	
全事業合計に占める割合	60.5%	59.4%	76.6%	
全事業合計	15,165	15,192	12,201	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		12,792	12,109	10,687
	経常費用 (b)		17,843	17,741	14,673
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 5,051	△ 5,632	△ 3,986
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,051	△ 5,632	△ 3,986
	当期指定正味財産増減額 (f)		36	6	3
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 5,015	△ 5,626	△ 3,983
貸借対照表	資産		819,174	814,221	810,598
	負債 (h)		17,058	17,731	18,091
	指定正味財産 (i)		768,499	768,505	768,508
	一般正味財産 (j)		33,617	27,985	23,999
	正味財産 (k) = (i) + (j)		802,116	796,490	792,507
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			819,174	814,221	810,598

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.9%	97.8%	97.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	71.7%	68.3%	72.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	56.0%	57.8%	56.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 39.5%	△ 46.5%	△ 37.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.6%	△ 0.7%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.5%	48.6%	59.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.0%	14.4%	16.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務) H28平均年齢※: ー 歳 H28平均年収※: 無報酬
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし H28平均年齢※: ー 歳 H28平均年収※: 三重ボランティア基金給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

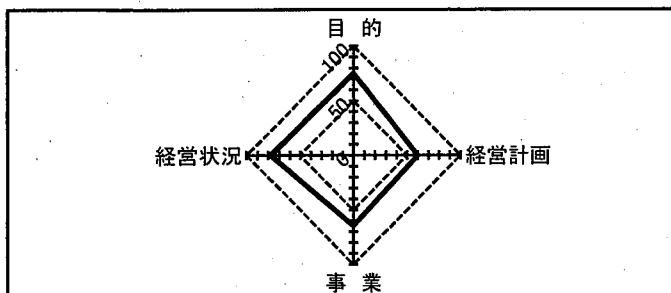
目標	寄付金収入 7,500,000円
実績	寄付金収入 5,443,064円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額 7,000,000円)
	平成28年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は5,443,064円となり、目標額に至らなかった。
	平成29年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 6,500,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	寄付金収入		6,500	千円	目標	8,000	7,000
		実績			6,455	5,443	
助成事業費		6,550	千円	目標	8,455	7,500	6,550
				実績	5,338	2,683	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	75	B
経営計画	65	B	65	B	60	B
事業	69	B	69	B	64	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。低金利の環境下において、ボランティア団体の士気をそぐことがないよう配慮し、効果的・効率的な助成を進めている。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、平成27年度からキャラクターの缶バッジを活用した「缶バッジ募金」を行っている。平成28年度は、缶バッジの種類を増やし、イベントや研修会等の参加者にも募金を呼びかけ、積極的な募金活動及び啓発に努めた。
事業	平成28年度の助成事業の達成率は35.8%となった。目標値を下回った原因は、申請が減少したことによるものであるため、申請のとりまとめ先であるボランティアセンターに聞き取り及びアンケート調査を行い、運営委員会において調査結果をもとに改善策を検討した。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、金利は依然として低く、増収が見込めない状況となっている。平成28年度における寄付金収入は、寄付件数は平成27年度と変わりはないが、個々の金額が減少して、達成率は77.8%となり、平成27年度を2.9%下回る結果となった。毎年、新規の寄付者を開拓し寄付金の募集に努めているものの増収に繋がらず運営は厳しいものとなっている。
総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、いずれも寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り、県民の理解を得ることが改善の一步である。平成29年度は周年記念事業を開催する時期となっており、これを機に県民へのPRを強化し進めていくこととしている。また、当期経常増減額が毎年マイナスとなっていることから、平成29年度に検討委員会を設置し、財政の改善に向けた対策を講じる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は、28.5%で超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは全ての福祉サービスに対応できないことから、ボランティアの重要性がより一層高まっている。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成28年度の寄付金目標が7,000千円であるが、実績が5,443千円であった。企業や団体等に積極的にかかわり、裾野の拡大に努めているが、寄付への理解が深まっていけないようであるため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	平成25年度に助成事業の基準を見直し、改善を図った結果、助成事業の達成率は平成27年度は63.1%に改善されたが、平成28年度は35.8%と大幅な減少となった。より一層PRと事業の工夫に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増大が見込めない状況であり、経費節減にも限界があるため、法人活動への理解を求め努力をし、経営改善に向け、新たな戦略が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、ボランティア団体への助成事業は今後も必要とされる。
 平成28年度の寄付金実績額は、5,443千円であり、目標額を下回ったが、新たな募金の寄付者を増やすため、平成27年度から引き続き行っている三重ボランティア基金のマスコット「ミィ」の缶バッジ募金の実施や、イベントや研修会等の参加者への呼びかけなど努力は評価できる。年度目標額を達成するために、地域福祉のニーズを把握し、経営改善に努められたい。また、助成事業者の目的と地域福祉のニーズとのマッチングを図り、募金が生かされていることをより多くの方にPRするとともに、助成事業の目的達成に向けた支援や、ボランティア活動の積極的な展開のための継続的な改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	90,992	92,721	93,563	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,992	92,721	93,563	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		91,297	93,178	94,113
	経常費用 (b)		91,727	93,585	94,424
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 430	△ 407	△ 311
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		2,691	0	11,566
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,261	△ 407	11,255
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		2,261	△ 407	11,255
貸借対照表	資産		49,673	51,530	61,939
	負債 (h)		26,066	28,330	27,484
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		23,607	23,200	34,455
	正味財産 (k) = (i) + (j)		23,607	23,200	34,455
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		49,673	51,530	61,939	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	47.5%	45.0%	55.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.5%	99.6%	99.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.5%	0.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.9%	△ 0.8%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	77.2%	76.6%	70.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	12.7%	12.7%	12.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢*: - 歳 H28平均年収*: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H28平均年齢*: 45.6 歳 H28平均年収*: 6,004 千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	18人	15人	14人	嘱託職員13人 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		93,684	92,721	105,129
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		93,684	92,721	105,129
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

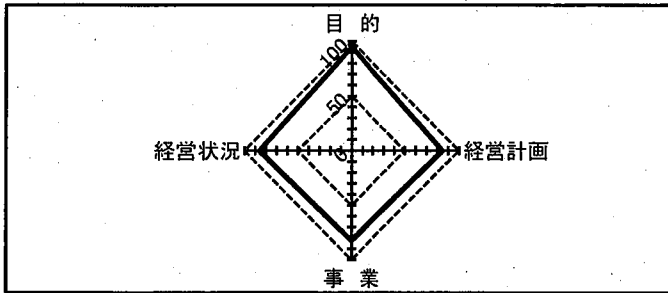
目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、繁忙期(年末年始・GW・盆の期間)の電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数を伸ばさせ、県民サービスの向上につなげる。
	平成28年度実績	大型連休の期間が短く、インフルエンザの流行が小規模だったため、ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数が前年度比約6万件減となり、電話案内件数が約7千件の減となった。
	平成29年度目標	新救急医療情報システムの平成29年10月1日からの稼働に伴い、回線数が増加するため、コールセンターの人員体制の強化やスキルアップを行い、より一層の県民サービスの向上を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	救急医療参加医療機関数		675	機関	目標	655	675
実績					651	654	
ホームページ「医療ネットみえ」アクセス件数		280,000	件数	目標	220,000	280,000	280,000
				実績	264,919	204,220	
電話案内件数		90,000	件数	目標	90,000	90,000	90,000
				実績	84,484	77,326	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに、電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致する。
経営計画	平成25年度に策定した第三次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき取り組んだ。コールセンターの運営については、人材確保のため勤務条件の改善等を行った。
事業	当年度事業の結果、①救急医療参加医療機関数は654機関で前年度比3機関の増加、②ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数は204,220件で、前年度比60,699件の減少、③電話案内件数は77,326件で、前年度比7,158件の減少となった。前年度に比べ大型連休期間が短く、それに伴い医療機関の休診期間も短かったためである。また、市町等の実施するイベントに参加し、電話案内やホームページ「医療ネットみえ」に関する普及啓発を行ったほか、関係機関の協力のもと、リーフレット配布等によるPR活動を行った。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努め、堅実経営を行っているが、さらなる経費節減と合理化、効率化が必要である。
総括コメント	目標値に対しては①救急医療参加医療機関数で△21機関、②ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数で△75,780件、③電話案内件数で△12,674件となっており、いずれも大幅に下回っている。ホームページのアクセス件数や電話案内件数が目標値を下回った要因は、平成28年度は連休が短く、また、インフルエンザがあまり流行らなかったことである。救急医療参加医療機関数については、今後も積極的に働きかけを行い増加に努めるとともに、救急医療情報やホームページ「医療ネットみえ」の活用を促すため、市町や関係機関と協働して普及啓発を実施し、さらなる県民サービスの向上をめざすこととする。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	数値目標の達成状況やコールセンターにおける人材確保の進捗状況の観点から評価が前年度より下がったが、人材確保については、勤務条件の改善に着手しており、成果につながるよう期待するところである。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	インターネットや電話案内による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。 今後も、普及啓発や時間外・休日に応需可能な医療機関の増加に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

救急医療情報システムへの参加医療機関数については、目標値を下回ったものの年々増加している。今後も参加医療機関の増加に向け、積極的に取り組まれたい。

また、ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数については、暦等の影響を受け目標値を下回ったが、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、より一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。

コールセンターについては、システムの更新に伴う電話回線数の増加により、さらなる人員体制の強化が求められる。引き続き、人材確保に取り組まれたい。

今後も、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 児童健全育成事業	132,020	129,522	141,256	
全事業合計に占める割合	84.6%	81.5%	85.2%	
(2) 青少年育成事業	12,979	15,013	13,458	
全事業合計に占める割合	8.3%	9.4%	8.1%	
(3) 児童健全育成拠点事業	6,149	9,085	6,104	
全事業合計に占める割合	3.9%	5.7%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,816	5,326	4,986	
全事業合計に占める割合	3.1%	3.4%	3.0%	
全事業合計	155,964	158,946	165,804	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	160,024	164,136	167,956	
	経常費用	(b)	167,686	172,787	178,365	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 7,662	△ 8,651	△ 10,409	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 58	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 7,662	△ 8,651	△ 10,467	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 7,662	△ 8,651	△ 10,467	
貸借対照表	資産		466,365	461,716	455,740	
	負債	負債	(h)	10,858	14,861	19,352
		指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
		一般正味財産	(j)	45,247	36,595	26,128
	正味財産	(k) = (i) + (j)	455,507	446,855	436,388	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	466,365	461,716	455,740	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.7%	96.8%	95.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.4%	95.0%	94.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	15.3%	15.3%	13.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.8%	△ 5.3%	△ 6.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.6%	△ 1.9%	△ 2.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.2%	48.4%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.0%	8.0%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 法人の給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	14人	13人	11人	H28平均年齢※: 39.4 歳 H28平均年収※: 2,642 千円
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	8人	11人	10人	嘱託員10人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		100,316	100,316	140,606
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		100,316	100,316	140,606
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

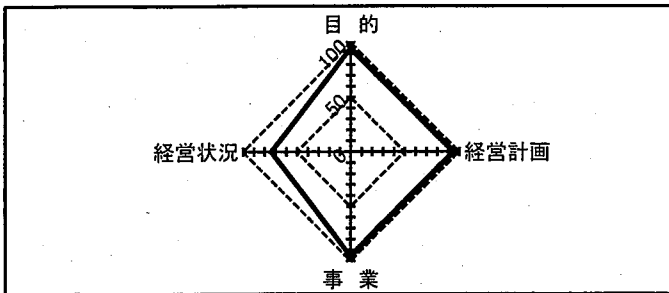
目標	みえこどもの城の第三期目の指定管理者として、みえこどもの城の総利用者数200,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、子どもに関する情報パネル展5企画以上を達成することを目標とした。また、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上、家庭の日のポスター展の応募者数500人以上を目標とした。
実績	みえこどもの城の総利用者数237,337人、移動児童館実施件数91件、利用者満足度94%、子どもに関する情報パネル展6企画となり目標を達成した。また、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数11,921人、家庭の日のポスター展の応募者数1,291人となり、目標を大きく上回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	みえこどもの城館内事業を核として、地域等との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあつては、青少年育成市町民会議との関係を強化し、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を引き続き進める。
	平成28年度実績	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働により、みえこどもの城(館内、外)事業や青少年育成事業の充実と多様化を図ることができた。
	平成29年度目標	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する様々なセクター間の連携を促進することにより、新たな取組を創出するとともに、関係者相互のネットワークづくりも進めていくこととする。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
				実績	250,152	237,337	
移動児童館実施件数		90	件	目標	80	90	90
				実績	81	91	
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	7,885	11,921	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	

4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働を得た。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事等が参画した「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、あるべき方向性を明確にし、事業内容、実施方法について抜本的な改革を行い、一定の成果を得ている。
事業	みえこどもの城の事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働による取組により、総利用者数237,337人(目標200,000人以上)、利用者満足度94%(目標80%以上)を達成した。館外事業では、移動児童館を91件(目標90件以上)実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、遊びを通じた地域とのネットワークを構築した。青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、応募者数が11,000人を上回るなど成果につながっている。
経営状況	指定管理事業については、効率的・効果的な事業執行に努めた。青少年育成事業等を着実に推進するため、基本財産取り崩し等の財政面の課題をふまえ、平成29年3月に中長期経営計画を定め、今後の運営方針を明確にした。
総括コメント	現在、児童・青少年の健やかな育ちを社会全体で支えていくことが求められている。当財団としては、現在実施している連携や協働の取組をさらに発展させ、三重県子ども条例の趣旨である「子どもが豊かに育つことができる地域社会づくり」に貢献することが責務と考える。 今後は、当財団の職員の能力開発、地域の人材育成を行うとともに、社会への発信力を高め、地域社会とのネットワークを強化することにより、より一層充実した取組を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組み、子育て家庭や青少年を取り巻く環境の課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど新たな取組を着実に実践することにより、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理業務は新たな第三期指定管理期間(平成28年度～32年度)に入り、みえこどもの城事業計画に基づき、計画的かつ確実に運営を行っている。青少年育成事業について、基本財産取り崩し等の財政面の課題をふまえ、平成29年3月に中長期経営計画を策定したが、最小限の予算で最大の成果を上げるような様々な角度からアプローチが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	第三期指定管理の新たな目標(年間利用者数:20万人以上、利用者満足度80%以上、移動児童館実施件数:90件以上)をすべて達成することができた。なお、財団独自の目標の一つである利用団体数190団体については達成できなかったが、年間利用者数20万人の確保に向けて、サービス内容の充実と多様化を進めていく必要がある。青少年育成事業についても目標を達成することができ、引き続き、みえこどもの城指定管理業務と連携し、地域社会との協働による事業を展開することが重要である。
	県の評価	-			
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成29年3月に策定した中長期経営計画をふまえて、限られた予算の中で事業を行うにあたり、予算の節減、事業の最大化をめざし、パフォーマンスの向上や職員一人ひとりの能力向上、協賛金の獲得を図るなどしながら運営していくことが必要である。 また、当期經常増減額のマイナス幅が前年度に比べて大きくなっているため経営安定化に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえて、運営の方向性を明らかにし、地域・企業・団体等子どもにかかわる様々な方々の活動・交流の拠点としての機能を重視した運営に転換を図るとともに、三重県子ども条例の趣旨である「子どもが豊かに育つことができる地域社会づくり」に貢献できる施設として事業展開を図ってきたことは評価できる。

第三期「みえこどもの城指定管理業務」基本協定書に基づき、安全・安心な施設運営と効率的かつ効果的な施設機能の活用を図り、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)と協働し、サービス内容の充実と多様化、大人と子どもの交流機会の創出等、子どもの健やかな成長を支援して、子どもが育つ地域社会づくりを一層推進していくように努められたい。

青少年育成事業は、中長期経営計画をふまえて、こどもの城事業と連携した青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働による事業を展開するとともに、事業の見直しと効率的・効果的な執行を行い、県内での周知度・認知度を一層高めることができるよう努められたい。